年　　月　　日

宮崎県知事　　　　　　　殿

住所

法人名

代表者職氏名

令和　　年度補助事業実績報告書

　　年　　月　　日付（文書番号）で交付決定のあったトラック運送事業者業務効率化支援事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第11条（又は第14条）の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

１　添付書類

（１）事業実績書（様式第５号）

（２）収支決算書（様式第６号）

（３）導入した機器等の写真

２　本件担当者氏名等

担当者氏名

電話番号

電子メール

様式第５号（第10条関係）

事業実績書

１　補助対象区分（対象区分に✔を入れてください。）

　　　[ ] 　運行の効率化に資するシステムや機器の導入

　　　[ ] 　荷役作業の軽減に資する機器の導入

　　　[ ] 　共同配送や中継輸送の導入

　　　[ ] 　その他業務効率化に資する事業

２　実施期間

　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

３　事業の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 目的・背景 | （事業実施に至る背景（課題）等を記入してください。） |
| 事業内容 | （事業内容について具体的に記入してください。） |
| 事業効果 | （事業によって得られた効果について、数値等を用いて具体的に記入してください。） |

４　補助対象経費等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | ○○○○○○円　（以下内訳）・・・・・　　　○○○○円・・・・・　　　○○○○円 |
| ○○○○○○円　（以下内訳）・・・・・　　　○○○○円・・・・・　　　○○○○円 |
| 合計（Ａ） | ○○○○○○円 |
| 補助基準額（（Ａ）×１／２以内） | ○○○○○○円 |

　　※補助対象経費については内訳を記入すること。

　　※補助基準額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

　　※補助基準額の上限は１事業者あたり100万円であること。

５　補助金担当者連絡先

　　氏名：

　　電話：

　　Mail：

様式第６号（第１０条関係）

収支決算書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　※　支出したことを証明する書類等を添付すること。

様式第７号（第10条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　殿

 　　住　 　所

団 　 体 　 名

代表者の職氏名

○年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　○年○月○日付け（文書番号）により交付決定通知のあったトラック運送事業者業務効率化支援事業補助金について、トラック運送事業者業務効率化支援事業補助金交付要綱第10条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額

　　（○年○月○日付け（文書番号）による確定通知額） 　　　　金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 　 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　　円

請　　　　求　　　　書

 　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　　殿

 　　　　　住　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　法人にあってはその名称

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職氏名

　　１．交付確定額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　２．今回請求金額　　金　　　　　　　　　　　　　円

　ただし、　　　　年度トラック運送事業者業務効率化支援事業補助金として、上記のとおり請求します。

|  |
| --- |
| 口　　座　　振　　替　　申　　出 |
| 金融機関名 | 　 |
| 預金種別 | 　 |
| 口座番号 | 　 |
| （フリガナ）口座名義 | 　 |

 担当部署：

 担当者名：

 電話番号：